



原子力産業新聞

2012年10月18日
 平成24年(第2643号)
 毎週木曜日発行
 購読料1年分前金(消費税、国内送料込)
 会員 9,500円(1部220円)
 非会員 15,000円(1部350円)
 (当会会員は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

発行所 日本原子力産業協会

〒105-8605 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎ノ門平塔タワー9階 郵便振替 00150-5-5895
 電話 03(6812)7103 FAX03(6812)7110 ホームページ <http://www.jaif.or.jp/> メールアドレス shinbun@jaif.or.jp

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

枝野経産相が講演

「最大限努力」が真意

政府は誘導、民間が実施 30年代の原発ゼロ目標



枝野経産相

枝野幸男経産相は十五日、東京・内幸町の日本記者クラブで「脱近代化と負の再配分」と題して講演、質疑応答の中で、原子力政策についても

が確立した原発であれば、(条件付きで)重要電源として活用すると、必要性についてはエネルギー・環境戦略で明確な方針を示している」と述べた。

中長期的な原発目標については、「あくまで政府が決めたのは、二〇三〇

年代に原発ゼロが可能となるよう、あらゆる政策手段を投入する」とした文章だ」とした上で、「これは政府が決めただけでは、実現できない問題だ。再生可能エネルギーや省エネルギーをいかに低コストで量的にも普及させ、安定的に使えるようになるかは、政治が判断すればできることではない。政治はそれらを最大限引き出す政策誘導や支援はできるが、技術開発

「安全は投資」クライン委員長

東電「改革監視委」組織変革をチェック

東京電力の「原子力改革監視委員会」の初会合が十二日、同社本店で開かれ、(写真裏、廣瀬直己社長をヘッドとする特別タスクフォースから、福島原子力事故を踏まえた改革の方向性や、柏崎刈羽発電所における安全対策の取組状況などについて報告を受け、外部有識者らによる討議を行った。

同委員会は今後、規制改革、国際活動、リスク評価、倫理・緊急時対応の四分科を設置し、各事故調査委員会と示され

と、下河邊和彦会長他、デール・クライン氏(元米国原子力規制委員長)、バーバラ・シャッツ氏(元原子力公社名誉会長)、大前研一氏(ビジネス・ブレークスルー社長)、櫻井正史氏(元国会福島原発事故調査委員)をメンバーとしている。

冒頭、委員長に選任されたクライン氏は、「今後原子力は世界のエネルギー供給に重要」との認識を示すとともに、東京電力の原子力改革に向けては、「聴きたくないようなことも言うかもしれない」といなど、厳しく指導していく姿勢を見せた。

タスクフォースからの報告によると、原子力改革は、二度と福島の事故を繰り返さないよう、世界最高水準の安全意識と

技術的能力、社会との対話能力を有する組織として生まれ変わることを目指し、「原子力トップ・マネジメント」からの改革の位置付けのもと、改革対象・範囲には制限を設けないことが基本方針に掲げられている。

トップ・マネジメントからの改革は、①経営層からの改革②自ら率いる組織の改革③業務プロセスの改革④規制当局・立地地域・社会との関係の改革の視点で改革プランを取りまとめ、これを経営層が率先して実行するものとしている。

経営層からの改革では、安全性向上のためのリーダーシップを自ら率先して発揮するよう、経営陣の備えるべき要件を最長七十m級の超大型コンクリートポンプ車を年



年廃炉原則を掲げること、新エネルギーなどへの一種社会的プレッシャーとするという考えたと解説した。

リトアニアでの原子力発電所新設をめぐる国民投票を例に、日本での国民投票の実施についての考えを問われた同相は、「直接民主主義的な国民投票は重要だ。ただ、国民投票は二者択一の問題を決めることはできない。原発問題のように、その間にいくつもの選択肢があり、百人百様の考え方がある場合には、たいへん難しい問題だ」との考えを示した。

この一週間の出来事

- 〈11日(木)～17日(水)〉
- ・天皇、皇后両陛下が川内村で除染視察(13日)
- ・重粒子線装置、佐賀で建屋完成4県目(15日)
- ・野田首相、エネ・環境戦略で講演(15日)

原産新聞の紙面から

- ◇国内ニュース
- ・北海道知事が冬季の電力安定供給求める(2面)
- ・田中文相が原子力エネルギーを語る(2面)
- ・原子力人材の確保・育成で有識者聴取(2面)
- ・東芝が米ショー社からWH社株を買戻し(4面)
- ◇海外ニュース
- ・リトアニアの国民投票で6割が新設反対(3面)
- ・米社、サンオフの再稼働計画提出(3面)
- ・中国の原発建設2基で丸根を設置(3面)

世界で最も信頼されている原子力産業情報誌

Nuclear Fuel / ニュークリアー・フューエル

プラッツ・ニュークリアー・フューエルは、全世界の核燃料サイクル情報を網羅した情報誌です。原子力産業界の政策や価格動向について鍵となる情報を、隔週で提供しています。

Nucleonics Week / ニュークレオニクス・ウィーク

1960年の創刊以来、プラッツ・ニュークレオニクス・ウィークは原子力発電業界の意思決定サポートツールとして、業界に不可欠な産業ニュースを正確かつ客観的にお伝えしています。

弊社サービスについてはプラッツ東京オフィスまでお気軽にお問い合わせ下さい。

営業代表番号(担当:新藤・吉川)/03-4550-8300 Eメール/tokyo@platts.com ホームページ/www.platts.com



プラッツについて

プラッツはニューヨーク証券取引所に上場するマグロー・ヒルカンパニーの一員で、エネルギーや金属市場の情報を配信する世界最大規模を誇る独立系通信社です。